



[尼崎市市政情報センター](#)



市政情報センター

行政資料コーナーは

どなたでも

ご利用いただけます。

〔平成30年7月〕

資料	主な内容	編集 / 発行	貸出
尼崎市人口月報	平成30年7月 推計人口、地区別推計人口、地区別人口動態、 住民基本台帳登録者数(日本人及び外国人)	尼崎市総務局情報統計担当	
尼崎市の組織	平成30年度 構造図・組織図 他	尼崎市総務局人事管理部行政管理課	×
市報あまがさき	平成30年7月号 今月の主な内容: 尼崎城築城400年記念事業 他	尼崎市総務局情報統計担当	
尼崎市議会会議録	第4回定例会 平成30年2月23日開会 3月26日閉会	尼崎市議会事務局議事課	
尼崎市議会報	平成30年4・5月号	尼崎市議会事務局議事課	
平成30年度主要事務事業 委員会資料	総務・経済環境市民・健康福祉・建設消防企業・文 教各委員会資料	尼崎市議会事務局議事課	
あくしい(尼崎市商工会議所報)	2018年7・8月号 特集 西日本初! 「尼崎市における事業承継 支援に関する連携協定」を締結 他	尼崎市商工会議所	
尼崎公共職業安定所管内にお ける雇用情勢	平成30年5月内容 求人・求職の状況 他	尼崎公共職業安定所	
ハローワークあまがさき	平成30年7月号(5月内容) 尼崎の雇用状態・完全失業率の推移 (全国・近畿・南関東) 他	尼崎公共職業安定所	

資料	主な内容	編集 / 発行	貸出
AIA ニュース	2018年 7月号 No.162 第51期通常総代会開催 他	(協)尼崎工業会	
統計でみる市区町村のすがた	統計でみる市区町村のすがた 2018	総務省統計局	
統計調査ニュース	NO. 379 独立行政法人統計センターの将来	総務省統計局	
個人企業経済調査ニュース	NO. 337 独立行政法人統計センターの将来	総務省統計局	
個人企業経済調査報告 (動向編)	平成30年1～3月期及び平成29年度	総務省統計局	
人口推計	平成29年10月1日現在	総務省統計局	
消費動向調査	平成30年6月実施調査結果	内閣府経済社会総合研究所景気統計部	
平成30年版 男女共同参画白書	走り出せ、性別のハードルを超えて、今	内閣府男女共同参画局	
平成30年版 情報通信白書	ICT白書 人口減少時代のICTによる持続的成長	総務省	
平成30年版 人権教育・啓発白書	平成29年度人権教育及び人権啓発施策	法務省 文部科学省	
平成30年版 公務員白書	第1編: 人事行政 第2編: 国家公務員倫理審査会の業務	人事院	
平成30年版 環境白書 (循環型社会白書 / 生物多様性白書)	地域循環共生圏の創出による 持続可能な地域づくり	環境省	
2018年版 中小企業白書	人手不足を乗り越える力 生産性向上のカギ	中小企業庁	
平成28年度 国民経済計算年報	平成30年5月	内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部	
ひょうご雇用ニュース	平成30年6月発行 第281号 有効求人、有効求職及び有効求人倍率 の推移 他	兵庫労働局職業安定部・ハローワーク	
兵庫の統計	平成30年(2018) 7月号 特集 平成29年兵庫県の人口の動き 他	兵庫県企画県民部統計課 兵庫県統計協会	
季刊 ひょうご経済	2018年 7月 No.139 巻頭言 アートが地域を拓く 他	ひょうご経済研究所	
ひょうご人権ジャーナル きずな	2018年(平成30)年8月号 特集: 一人ひとりが深める正しい理解	兵庫県人権啓発協会	

資料	主な内容	編集/発行	貸出
地方自治	平成 30 年 7 月号 NO,848 地域自治の法制度設計 他	地方自治制度協会 ぎょうせい	
証券レビュー	第 58 巻第 6 号 (講演) 業務継続と被害拡大防止を 両立させるサイバー攻撃対応 他	日本証券経済研究所	
マンスリー・レビュー	2018 年 7 月号 視点 農産物・食品の輸出拡大にむけて 他	日本総合研究所調査部 三井住友銀行	
関西大学 経済論集	第 68 巻第 1 号 論文: マンション建て替えにおける補償付き 多数決ルールの投票均衡 (逐次投票の場合) 他	関西大学経済学会	
関西大学 商學論集	第 63 巻第 1 号 論文: マテリアルフローコスト会計および スループット会計による新たな管理会 計の再構築に向けて (機会原価概念の新たな展開) 他	關西大學商學會	
地方財務	2018 年 7 月号 NO,769 特集 地方公営企業会計の 基本的な考え方の一考察 付録 平成 28 年度 類似団体別市町村 主要財政指数一覧 他	ぎょうせい	
(地方自治情報誌) 月刊 J LIS [ジェイリス]	平成 30 年 7 月号 特集 スマート農林水産業で地域を豊かに	地方公共団体情報システム機構	
地域づくり	平成 30 年 7 月号 (本編・特集編) 特集 地域で子どもを育む 他	地域活性化センター	
第 36 回地域づくり団体 全国研修交流会 福島大会	未来を拓く地域づくり	地域活性化センター	
(自治体の判例と情報) 判例地方自治	平成 30 年 7 月号 はんれい最前線: 自治体? 行政庁? 「文書の所持者」をめぐる議論に初判断 他	地方自治判例研究会 ぎょうせい	
都市問題	平成 30 年 7 月号 特集 1: ニセ電話詐欺はなぜなくなるのか 特集 2: 自治体職員の働き方改革	後藤・安田記念東京都市研究所	
日本百貨店協会統計年報	2017 年(平成 29 年)	日本百貨店協会	
おおさか経済の動き	平成 30(2018)年 1~3 月版 No.502	大阪産業経済リサーチセンター	
おおさか経済の動き 別冊	“平成 29(2017)年の大阪経済”	大阪産業経済リサーチセンター	



この一覧表の資料はコピーできます



ご利用ありがとうございました。